

出張報告

報告日 2020年1月7日

会派名	日本共産党柏崎市議員団
報告者氏名	持田 繁義
種別	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 (<input type="checkbox"/> 行政視察) <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	カルデラ火山・火砕流の痕跡視察、「火山と原発を考える」全国交流集会
日時	10月25日 ~ 10月27日
場所 (会場)	鹿児島県鹿児島市内、ろうきんローンセンター他
調査項目等	●カルデラ火山・火砕流の痕跡視察 (始良カルデラ) ●「火山と原発を考える」全国交流集会 in 鹿児島に参加
概要	<p>「火山と原発を考える」全国交流集会に先立ち、前日の27日、カルデラ火山・火砕流の痕跡を視察した。</p> <p>鹿児島の始良カルデラが小噴火し、桜島と大隅半島がつながって半島になったのは1914年のこと。約100年前になる。この時の噴火は、小規模だったと言われるが、噴煙は1万メートル上空に達し、火山灰は九州から東北地方まで達した。視察では、鹿児島湾奥の錦江湾を形成した巨大カルデラからの火山噴出物の産状を見学した。火砕流堆積物は国道270号に沿って約2キロメートル以上の長さに渡ってみられ、その偉容に圧倒された。</p> <p>超巨大な始良火災噴火は南九州一帯に広がり、シラス台地を構成している。すぐ近くに九州電力川内原発が立地していることの異様さである。</p> <p>27日、原発問題住民運動全国連絡センター主催の、「火山と原発を考える」全国交流集会が開かれた。</p> <p>鹿児島県内では初めての全国交流集会。全国から約70人が参加した。小林哲夫鹿児島大学名誉教授が記念講演。鹿児島県の始良カルデラなどの巨大カルデラ火山とその研究について話された。</p> <p>マグマの成分など、カルデラ噴火の前兆についての研究を紹介。</p> <p>続いて、立石雅昭新潟大学名誉教授は、火山と原発と題して講演。</p> <p>原子力規制委員会は、火山活動の兆候があった場合、原子炉の停止を含めた対処を電力会社に求めているにもかかわらず、火山の噴火予測を前提</p>

	<p>としないと明記した「火山影響評価ガイドの改定案」を示した。</p> <p>立石氏は「巨大噴火の判断基準を定める困難なことから逃げたとしか言えない」と批判。</p> <p>改定案への、意見をよせてほしいと呼びかけた。</p> <p>そして、伊東達也筆頭代表委員が基調報告した。</p> <p>原発ゼロ基本法案を国会で審議するよう運動を強めようと訴えた。</p> <p>最後に、「鹿児島からのアピール」を参加者で採択した。</p>
<p>所 感 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●世界中の火山の7%が集中する火山列島が日本であること。 4つのプレートに乗る有数の地震国である日本のみらいを心配しないではいられない。「災害国日本」を改めて認識しなければならない。 ●火山の集中する日本でまずやらなければならないことは、原発を止めること。原発は人間の技術で対処できないことは、福祉原発過酷事故であまりにも明瞭であり、全て廃炉にすることが特別に求められている。 ●大きな地震が来れば必ず停電する。非常用ディーゼル発電機で対応したとしても、制御は不安定、難しくなり汚染事故へと進展することは必至。 ●東海地震の確立度が上がってきた。そこに南海、東南海というトリプル地震の発災も想定される。ここに存在するのが浜岡原発である。あまりにも異常な原発立地ではないか。根本的には発想の転換が求められる。 ●東海地震が近づいているにも関わらず、政府はなぜ、太陽光発電・燃料電池・風力発電でなどの分散型発電へ切り替えようとならないのか。不思議でならない。エネルギー政策としてあまりにもお粗末といわなければならない。ほんの一部の企業群に利益誘導しているに過ぎない。 しかも、原発へ出す年間1千億円以上の電源促進対策費を、ローカルエネルギーとして地方に分散することこそ必要だ。原発の集中立地ではなく、安全な発電施設は優に実現できていたはずである。 ●原発ゼロ基本法案を一刻も早く審議しなければならない。これをさぼること自体が、今の政権はエネルギー政策に無策といっても差し支えない。 ●関西電力の原発マネー還流事件について、国会と政府の責任によって徹底的に解明されなければならない。同時に、原子力業界がその姿勢を根本的に正さなければ、日本の原子力に先はない。 ●日本の原子力政策は嘘だらけ。福島事故を見ても分かるように、結果論も含めて本当にウソが多すぎる。最大の問題は、核燃料サイクルは全く見通しが無いにもかかわらず、原子力規制委員会は、相変わらず「技術的安全」を評価し、稼働へのお墨付きを与えようとしている。 「過酷事故はまた日本」を想起させるような原子力政策は改めさせなければならない。